

資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の1様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	84,555,000	84,567,129	-12,129
		経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0
		受取利息配当金収入	30,000	32,218	-2,218
		その他の収入	963,000	975,420	-12,420
		事業活動収入計(1)	85,598,000	85,624,767	-26,767
	支出	人件費支出	65,254,000	65,246,540	7,460
		事業費支出	8,703,000	8,596,873	106,127
		事務費支出	8,286,000	8,270,954	15,046
		その他の支出	815,000	810,020	4,980
		事業活動支出計(2)	83,058,000	82,924,387	133,613
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,540,000	2,700,380	-160,380	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	125,000	124,740	260
		施設整備等収入計(4)	125,000	124,740	260
	支出	固定資産取得支出	1,700,000	1,122,240	577,760
		施設整備等支出計(5)	1,700,000	1,122,240	577,760
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,575,000	-997,500	-577,500
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,020,000	1,019,278	722
		その他の活動による収入	0	32,670	-32,670
		その他の活動による収入計(7)	1,020,000	1,051,948	-31,948
	支出	積立資産支出	1,928,000	1,927,540	460
		その他の活動による支出	99,000	98,010	990
		その他の活動支出計(8)	2,027,000	2,025,550	1,450
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,007,000	-973,602	-33,398
予備費支出(10)		1,793,000		958,000	
		-835,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,000,000	729,278	-1,729,278	
前期末支払資金残高(12)		21,141,000	21,141,513	-513	
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,141,000	21,870,791	-1,729,791	

予備費支出 835,000円は、非常勤職員給与支出、業務委託費支出に使用した額である。

事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の1様式
(単位: 円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	84,567,129	0	84,567,129
		経常経費寄附金収益	50,000	0	50,000
		サービス活動収益計(1)	84,617,129	0	84,617,129
	費用	人件費	64,766,495	0	64,766,495
		事業費	8,596,873	0	8,596,873
		事務費	8,270,954	0	8,270,954
		減価償却費	4,129,690	0	4,129,690
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,468,579	0	-1,468,579
		サービス活動費用計(2)	84,295,433	0	84,295,433
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	321,696	0	321,696
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	32,218	0	32,218
		その他のサービス活動外収益	975,420	0	975,420
		サービス活動外収益計(4)	1,007,638	0	1,007,638
	費用	その他のサービス活動外費用	923,542	0	923,542
		サービス活動外費用計(5)	923,542	0	923,542
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	84,096	0	84,096
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	405,792	0	405,792	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	124,740	0	124,740
		特別収益計(8)	124,740	0	124,740
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額	124,740	0	124,740
		特別費用計(9)	124,740	0	124,740
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	405,792	0	405,792	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	17,975,336	0	17,975,336
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	18,381,128	0	18,381,128
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	1,000,000	0	1,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,381,128	0	17,381,128

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	23,267,112	0	23,267,112	流 動 負 債	1,396,321	0	1,396,321
現金預金	21,728,552	0	21,728,552	事業未払金	919,786	0	919,786
事業未収金	1,505,890	0	1,505,890	職員預り金	476,535	0	476,535
前払費用	32,670	0	32,670	固 定 負 債	4,975,117	0	4,975,117
固 定 資 産	107,689,512	0	107,689,512	退職給付金引当	4,975,117	0	4,975,117
基本財産	24,605,835	0	24,605,835	負債の部合計	6,371,438	0	6,371,438
建物	81,580,744	0	81,580,744				
減価償却累計額	56,974,909	0	56,974,909	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	83,083,677	0	83,083,677	基本金	21,995,751	0	21,995,751
構築物	18,980,482	0	18,980,482	基本金	21,995,751	0	21,995,751
器具及び備品	44,698,008	0	44,698,008	国庫補助金等特別積立金	19,208,307	0	19,208,307
建設仮勘定	997,500	0	997,500	国庫補助金等特別積立金	19,208,307	0	19,208,307
減価償却累計額	53,990,923	0	53,990,923	その他の積立	66,000,000	0	66,000,000
ソフトウェア	18,900	0	18,900	人件費積立	15,000,000	0	15,000,000
退職給付引当資産	6,314,370	0	6,314,370	修繕積立金	12,000,000	0	12,000,000
人件費積立資産	15,000,000	0	15,000,000	備品等購入積立金	7,000,000	0	7,000,000
修繕積立資産	12,000,000	0	12,000,000	保育所施設・設備整備積立	32,000,000	0	32,000,000
備品等購入積立資産	7,000,000	0	7,000,000	次期繰越活動増減差額	17,381,128	0	17,381,128
保育所施設・設備整備積立資産	32,000,000	0	32,000,000	次期繰越活動増減差額	17,381,128	0	17,381,128
長期前払費用	65,340	0	65,340	(うち当期活動増減差額)	405,792	0	405,792
				純資産の部合計	124,585,186	0	124,585,186
資産の部合計	130,956,624	0	130,956,624	負債及び純資産の部合計	130,956,624	0	130,956,624

社会福祉事業区分資金収支内訳表

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の3様式
(単位: 円)

勘定科目		法人本部	保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収	保育事業収入	0	84,567,129	84,567,129	0	84,567,129
		経常経費寄附金収入	0	50,000	50,000	0	50,000
		受取利息配当金収入	13,529	18,689	32,218	0	32,218
		その他の収入	0	975,420	975,420	0	975,420
		事業活動収入計(1)	13,529	85,611,238	85,624,767	0	85,624,767
	支	人件費支出	96,000	65,150,540	65,246,540	0	65,246,540
		事業費支出	0	8,596,873	8,596,873	0	8,596,873
		事務費支出	52,948	8,218,006	8,270,954	0	8,270,954
		その他の支出	0	810,020	810,020	0	810,020
		事業活動支出計(2)	148,948	82,775,439	82,924,387	0	82,924,387
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-135,419	2,835,799	2,700,380	0	2,700,380	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	0	124,740	124,740	0	124,740
		施設整備等収入計(4)	0	124,740	124,740	0	124,740
	支	固定資産取得支出	0	1,122,240	1,122,240	0	1,122,240
		施設整備等支出計(5)	0	1,122,240	1,122,240	0	1,122,240
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-997,500	-997,500	0	-997,500	
その他の活動による収支	収	積立資産取崩収入	0	1,019,278	1,019,278	0	1,019,278
		その他の活動による収入	0	32,670	32,670	0	32,670
		その他の活動による収入計(7)	0	1,051,948	1,051,948	0	1,051,948
	支	積立資産支出	0	1,927,540	1,927,540	0	1,927,540
		その他の活動による支出	0	98,010	98,010	0	98,010
		その他の活動支出計(8)	0	2,025,550	2,025,550	0	2,025,550
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	-973,602	-973,602	0	-973,602
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-135,419	864,697	729,278	0	729,278	
	前期末支払資金残高(11)	4,274,136	16,867,377	21,141,513	0	21,141,513	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	4,138,717	17,732,074	21,870,791	0	21,870,791	

社会福祉事業区分事業活動内訳表

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の3様式

(単位: 円)

勘定科目		法人本部	保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	保育事業収益	0	84,567,129	84,567,129	0	84,567,129
	経常経費寄附金収益	0	50,000	50,000	0	50,000
	サービス活動収益計(1)	0	84,617,129	84,617,129	0	84,617,129
	費用					
	人件費	96,000	64,670,495	64,766,495	0	64,766,495
	事業費	0	8,596,873	8,596,873	0	8,596,873
	事務費	52,948	8,218,006	8,270,954	0	8,270,954
	減価償却費	0	4,129,690	4,129,690	0	4,129,690
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	-1,468,579	-1,468,579	0	-1,468,579
サービス活動費用計(2)	148,948	84,146,485	84,295,433	0	84,295,433	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-148,948	470,644	321,696	0	321,696	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	13,529	18,689	32,218	0	32,218
	その他のサービス活動外収益	0	975,420	975,420	0	975,420
	サービス活動外収益計(4)	13,529	994,109	1,007,638	0	1,007,638
	費用					
	その他のサービス活動外費用	0	923,542	923,542	0	923,542
	サービス活動外費用計(5)	0	923,542	923,542	0	923,542
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,529	70,567	84,096	0	84,096	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-135,419	541,211	405,792	0	405,792	
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	0	124,740	124,740	0	124,740
	特別収益計(8)	0	124,740	124,740	0	124,740
	費用					
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	124,740	124,740	0	124,740
特別費用計(9)	0	124,740	124,740	0	124,740	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-135,419	541,211	405,792	0	405,792	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,274,136	13,701,200	17,975,336	0	17,975,336
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,138,717	14,242,411	18,381,128	0	18,381,128
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,138,717	13,242,411	17,381,128	0	17,381,128

社会福祉事業区分貸借対照表内訳表

平成26年 3月31日現在

第3号の3様式

(単位：円)

勘定科目	法人本部	保育園	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	4,138,717	19,128,395	23,267,112	0	23,267,112
現金預金	4,138,717	17,589,835	21,728,552	0	21,728,552
事業未収金	0	1,505,890	1,505,890	0	1,505,890
前払費用	0	32,670	32,670	0	32,670
固定資産	0	107,689,512	107,689,512	0	107,689,512
基本財産	0	24,605,835	24,605,835	0	24,605,835
建物	0	81,580,744	81,580,744	0	81,580,744
減価償却累計額	0	56,974,909	56,974,909	0	56,974,909
その他の固定資産	0	83,083,677	83,083,677	0	83,083,677
構築物	0	18,980,482	18,980,482	0	18,980,482
器具及び備品	0	44,698,008	44,698,008	0	44,698,008
建設仮勘定	0	997,500	997,500	0	997,500
減価償却累計額	0	53,990,923	53,990,923	0	53,990,923
ソフトウェア	0	18,900	18,900	0	18,900
退職給付引当資産	0	6,314,370	6,314,370	0	6,314,370
人件費積立資産	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000
修繕積立資産	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
備品等購入積立資産	0	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	0	32,000,000	32,000,000	0	32,000,000
長期前払費用	0	65,340	65,340	0	65,340
資産の部合計	4,138,717	126,817,907	130,956,624	0	130,956,624
流動負債	0	1,396,321	1,396,321	0	1,396,321
事業未払金	0	919,786	919,786	0	919,786
職員預り金	0	476,535	476,535	0	476,535
固定負債	0	4,975,117	4,975,117	0	4,975,117
退職給付引当金	0	4,975,117	4,975,117	0	4,975,117
負債の部合計	0	6,371,438	6,371,438	0	6,371,438
基本金	0	21,995,751	21,995,751	0	21,995,751
基本金	0	21,995,751	21,995,751	0	21,995,751
国庫補助金等特別積立金	0	19,208,307	19,208,307	0	19,208,307
国庫補助金等特別積立金	0	19,208,307	19,208,307	0	19,208,307
その他の積立金	0	66,000,000	66,000,000	0	66,000,000
人件費積立金	0	15,000,000	15,000,000	0	15,000,000
修繕積立金	0	12,000,000	12,000,000	0	12,000,000
備品等購入積立金	0	7,000,000	7,000,000	0	7,000,000
保育所施設・設備整備積立金	0	32,000,000	32,000,000	0	32,000,000
次期繰越活動増減差額	4,138,717	13,242,411	17,381,128	0	17,381,128
次期繰越活動増減差額	4,138,717	13,242,411	17,381,128	0	17,381,128
(うち当期活動増減差額)	-135,419	541,211	405,792	0	405,792
純資産の部合計	4,138,717	120,446,469	124,585,186	0	124,585,186
負債及び純資産の部合計	4,138,717	126,817,907	130,956,624	0	130,956,624

財務諸表に対する注記(法人全体)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

当事業年度から「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月23日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得をしたものについては定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 保育園拠点（社会福祉事業）

「鶏保育園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	26,346,031	0	1,740,196	24,605,835
合 計	26,346,031	0	1,740,196	24,605,835

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	81,580,744	56,974,909	24,605,835
構築物	18,980,482	13,984,929	4,995,553
器具及び備品	44,698,008	40,005,994	4,692,014
ソフトウェア	889,100	870,200	18,900
合 計	146,148,334	111,836,032	34,312,302

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,505,890	0	1,505,890
前払費用	32,670	0	32,670
合 計	1,538,560	0	1,538,560

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は、以下のとおりである。

リース物件名	1年内	1年超	合計
複合機	318,000円	848,000円	1,166,000円
電話機	607,320円	2,328,060円	2,935,380円

法人本部拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入				
		受取利息配当金収入	10,000	13,529	-3,529
		受取利息配当金収入	10,000	13,529	-3,529
		事業活動収入計(1)	10,000	13,529	-3,529
	支出				
		人件費支出	96,000	96,000	0
		役員報酬支出	96,000	96,000	0
		事務費支出	59,000	52,948	6,052
		福利厚生費支出	10,000	10,000	0
		会議費支出	5,000	1,798	3,202
		業務委託費支出	32,000	31,500	500
出					
	手数料支出	1,000	210	790	
	租税公課支出	5,000	4,440	560	
	雑支出	6,000	5,000	1,000	
	事業活動支出計(2)	155,000	148,948	6,052	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-145,000	-135,419	-9,581	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
		拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
		拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000
		その他の活動による収入計(7)	200,000	0	200,000
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	0	200,000	
	予備費支出(10)	55,000			
		0		55,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	-135,419	135,419	
	前期末支払資金残高(12)	4,274,000	4,274,136	-136	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,274,000	4,138,717	135,283	

法人本部拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式
 (単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用	人件費	96,000	0	96,000
		役員報酬	96,000	0	96,000
		事務費	52,948	0	52,948
		福利厚生費	10,000	0	10,000
		会議費	1,798	0	1,798
		業務委託費	31,500	0	31,500
		手数料	210	0	210
		租税公課	4,440	0	4,440
	雑費	5,000	0	5,000	
	サービス活動費用計(2)	148,948	0	148,948	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-148,948	0	-148,948	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	13,529	0	13,529
		受取利息配当金収益	13,529	0	13,529
		サービス活動外収益計(4)	13,529	0	13,529
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	13,529	0	13,529	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-135,419	0	-135,419	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-135,419	0	-135,419	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	4,274,136	0	4,274,136
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,138,717	0	4,138,717
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	4,138,717	0	4,138,717

拠 点 区 分 貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

第3号の4様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	4,138,717	0	4,138,717	負債の部合計	0	0	0
現金預金	4,138,717	0	4,138,717	純資産の部			
				次期繰越活動 増減差額	4,138,717	0	4,138,717
				次期繰越活動 増減差額	4,138,717	0	4,138,717
				(うち当期活動 増減差額)	-135,419	0	-135,419
				純資産の部合計	4,138,717	0	4,138,717
資産の部合計	4,138,717	0	4,138,717	負債及び 純資産の部合計	4,138,717	0	4,138,717

財務諸表に対する注記(本部)

1. 重要な会計方針

当事業年度から「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月23日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)を採用している。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 本部拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

サービス区分を設定していないため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

サービス区分を設定していないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

該当なし

保育園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号の4様式

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業収入	保育事業収入	84,555,000	84,567,129	-12,129	
	保育所運営費収入	67,444,000	67,444,330	-330	
	その他の事業収入	17,111,000	17,122,799	-11,799	
	補助金事業収入	8,228,000	8,254,241	-26,241	
	受託事業収入	8,883,000	8,868,558	14,442	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	20,000	18,689	1,311	
	受取利息配当金収入	20,000	18,689	1,311	
	その他の収入	963,000	975,420	-12,420	
	受入研修費収入	148,000	165,400	-17,400	
	利用者等外給食費収入	815,000	810,020	4,980	
	事業活動収入計(1)	85,588,000	85,611,238	-23,238	
	活動による支出	人件費支出	65,158,000	65,150,540	7,460
		職員給料支出	35,089,000	35,085,769	3,231
		職員賞与支出	11,191,000	11,189,446	1,554
		非常勤職員給与支出	9,389,000	9,388,108	892
		退職給付支出	1,780,000	1,779,178	822
		退職一時金支出	1,020,000	1,019,278	722
		退職共済掛金支出	760,000	759,900	100
		法定福利費支出	7,709,000	7,708,039	961
		事業費支出	8,703,000	8,596,873	106,127
		給食費支出	3,988,000	3,957,087	30,913
		保健衛生費支出	352,000	336,663	15,337
		保育材料費支出	1,584,000	1,557,744	26,256
		水道光熱費支出	1,888,000	1,887,020	980
消耗器具備品費支出		637,000	606,185	30,815	
保険料支出		184,000	183,490	510	
賃借料支出		70,000	68,684	1,316	
事務費支出		8,227,000	8,218,006	8,994	
福利厚生費支出		449,000	448,440	560	
職員被服費支出		56,000	55,366	634	
旅費交通費支出		86,000	85,120	880	
研修研究費支出		92,000	91,200	800	
事務消耗品費支出		353,000	352,369	631	
印刷製本費支出		78,000	77,673	327	
修繕費支出		248,000	247,589	411	
通信運搬費支出		289,000	288,745	255	
広報費支出		23,000	22,050	950	
業務委託費支出		5,037,000	5,035,077	1,923	
手数料支出		72,000	71,577	423	
賃借料支出		942,000	941,220	780	
土地・建物賃借料支出		72,000	72,000	0	
保守料支出		107,000	106,800	200	
雑支出		323,000	322,780	220	
その他の支出	815,000	810,020	4,980		
利用者等外給食費支出	815,000	810,020	4,980		
事業活動支出計(2)	82,903,000	82,775,439	127,561		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,685,000	2,835,799	-150,799		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	125,000	124,740	260	
	施設整備等補助金収入	125,000	124,740	260	
	施設整備等収入計(4)	125,000	124,740	260	
	固定資産取得支出	1,700,000	1,122,240	577,760	
	器具及び備品取得支出	125,000	124,740	260	
その他の資産取得支出	1,575,000	997,500	577,500		
施設整備等支出計(5)	1,700,000	1,122,240	577,760		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,575,000	-997,500	-577,500		
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	1,020,000	1,019,278	722	
	退職給付引当資産取崩収入	1,020,000	1,019,278	722	
	その他の活動による収入	0	32,670	-32,670	
	長期前払費用収入	0	32,670	-32,670	
	その他の活動による収入計(7)	1,020,000	1,051,948	-31,948	
	積立資産支出	1,928,000	1,927,540	460	
	退職給付引当資産支出	928,000	927,540	460	
	保育所施設・設備整備積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
	拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000	
その他の活動による支出	99,000	98,010	990		
長期前払費用支出	99,000	98,010	990		
その他の活動支出計(8)	2,227,000	2,025,550	201,450		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,207,000	-973,602	-233,398		
予備費支出(10)	1,738,000		903,000		
	-835,000		903,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-1,000,000	864,697	-1,864,697		
前期末支払資金残高(12)	16,867,000	16,867,377	-377		
当期末支払資金残高(11)+(12)	15,867,000	17,732,074	-1,865,074		

予備費支出 835,000円は、非常勤職員給与支出、業務委託費支出に使用した額である。

保育園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
収	保育事業収益	84,567,129	0	84,567,129
	保育所運営費収益	67,444,330	0	67,444,330
	その他の事業収益	17,122,799	0	17,122,799
	補助金事業収益	8,254,241	0	8,254,241
	受託事業収益	8,868,558	0	8,868,558
	益			
	経常経費寄附金収益	50,000	0	50,000
	経常経費寄附金収益	50,000	0	50,000
	サービス活動収益計(1)	84,617,129	0	84,617,129
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	64,670,495	0	64,670,495
	職員給料	35,085,769	0	35,085,769
	職員賞与	11,189,446	0	11,189,446
	非常勤職員給与	9,388,108	0	9,388,108
	退職給付費用	1,299,133	0	1,299,133
	法定福利費	7,708,039	0	7,708,039
	事業費	8,596,873	0	8,596,873
	給食費	3,957,087	0	3,957,087
	保健衛生費	336,663	0	336,663
	保育材料費	1,557,744	0	1,557,744
	水道光熱費	1,887,020	0	1,887,020
	消耗器具備品費	606,185	0	606,185
	保険料	183,490	0	183,490
	賃借料	68,684	0	68,684
	事務費	8,218,006	0	8,218,006
	福利厚生費	448,440	0	448,440
	職員被服費	55,366	0	55,366
	旅費交通費	85,120	0	85,120
	研修研究費	91,200	0	91,200
	事務消耗品費	352,369	0	352,369
	印刷製本費	77,673	0	77,673
	修繕費	247,589	0	247,589
	通信運搬費	288,745	0	288,745
	広報費	22,050	0	22,050
	業務委託費	5,035,077	0	5,035,077
	手数料	71,577	0	71,577
	賃借料	941,220	0	941,220
土地・建物賃借料	72,000	0	72,000	
保守料	106,800	0	106,800	
雑費	322,780	0	322,780	
減価償却費	4,129,690	0	4,129,690	
減価償却費	4,129,690	0	4,129,690	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,468,579	0	-1,468,579	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,468,579	0	-1,468,579	
サービス活動費用計(2)	84,146,485	0	84,146,485	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	470,644	0	470,644	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	18,689	0	18,689
	受取利息配当金収益	18,689	0	18,689
	その他のサービス活動外収益	975,420	0	975,420
	受入研修費収益	165,400	0	165,400
	利用者等外給食収益	810,020	0	810,020
	サービス活動外収益計(4)	994,109	0	994,109
サ ー ビ ス 活 動 外 費 用	その他のサービス活動外費用	923,542	0	923,542
	利用者等外給食費	810,020	0	810,020
	雑損失	113,522	0	113,522
	サービス活動外費用計(5)	923,542	0	923,542
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	70,567	0	70,567	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	541,211	0	541,211	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	124,740	0	124,740
	施設整備等補助金収益	124,740	0	124,740
	特別収益計(8)	124,740	0	124,740
	国庫補助金等特別積立金積立額	124,740	0	124,740
	国庫補助金等特別積立金積立額	124,740	0	124,740
特別費用計(9)	124,740	0	124,740	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	541,211	0	541,211	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	13,701,200	0	13,701,200
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,242,411	0	14,242,411
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	1,000,000	0	1,000,000
	保育所施設・設備整備積立金積立額	1,000,000	0	1,000,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	13,242,411	0	13,242,411	

財務諸表に対する注記(保育園)

1. 重要な会計方針

当事業年度から「社会福祉法人会計基準」(平成23年7月23日雇児発0727第1号、社援発0727第1号、老発0727第1号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長連名通知)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得をしたものについては定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末退職金要支給額(約定給付額から被共済職員個人が拠出した掛金累計額を控除した金額)に基づいて計算している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は、以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び加入条件に該当する非常勤職員について、岐阜県民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は、以下のとおりになっている。

(1) 保育園拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)

サービス区分を設定していないため省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

サービス区分を設定していないため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	26,346,031	0	1,740,196	24,605,835
合 計	26,346,031	0	1,740,196	24,605,835

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	81,580,744	56,974,909	24,605,835
構築物	18,980,482	13,984,929	4,995,553
器具及び備品	44,698,008	40,005,994	4,692,014
ソフトウェア	889,100	870,200	18,900
合 計	146,148,334	111,836,032	34,312,302

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,505,890	0	1,505,890
前払費用	32,670	0	32,670
合 計	1,538,560	0	1,538,560

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの及び通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料は、以下のとおりである。

リース物件名	1年内	1年超	合計
複合機	318,000円	848,000円	1,166,000円
電話機	607,320円	2,328,060円	2,935,380円